

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	10	目	政策番号
事業名称	減価償却費							
								99
								施策番号
								99

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国	県	その他	企業債
令和6年度	77,469,599			29,803,449	
補助事業					
単独事業					
令和5年度	76,896,931			29,770,064	
増△減	572,668	0	0	33,385	0
					下水道使用料等
					47,666,150

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	76,544,711	76,605,495	77,187,793	77,023,180	77,419,127
	企業債+下水道使用料等	47,396,058	47,358,353	47,764,519	47,898,534	48,410,586
決 算	事業費	75,226,001	76,661,637			
	企業債+下水道使用料等	45,867,219	46,640,267			

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,801,603千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 減価償却費	77,469,599	76,896,931	572,668
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	77,469,599	76,896,931	572,668	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	二宮 健